

## 会社が新株を発行するために支出した費用は？



慣れないうちは取引があったとき、どんな勘定科目で処理すればよいのか、悩むケースもあるでしょう。そうした勘定科目の取扱いについて、新人さんと一緒に、事例をもとに学んでいきましょう。

**新人さん：**海外工場の建設が決まったんですね。

**先輩：**そうだね。わが社もいよいよ本格的に海外生産がスタートだよ。

**新人さん：**はい、楽しみです。でも、かなりお金がかかるのでしょうか。

**先輩：**ああ、今回は新株を発行して資金調達する予定なんだよ。

**新人さん：**新株発行なら利息はないでしょうけれど、それでもいろいろと費用がかかりますよね。

### ●解説

「株式交付費」とは、既存の会社が新株の発行または自己株式の処分のために直接支出した金額を処理する勘定科目です。

具体的には、株式募集のための広告費、金融機関の取

扱手数料、証券会社の取扱手数料、目論見書・株券等の印刷費、変更登記の登録免許税などです。

「株式交付費」は、原則、支出時に費用（営業外費用）として処理します。そのため、決算時に追加の仕訳は行ないません。

ただし、「株式交付費」は繰延資産として計上することも容認されています。その場合、株式交付のときから3年以内のその効果が及ぶ期間にわたって定額法により償却し、貸借対照表上、償却額は繰延資産として計上した額から直接控除します。また、償却額は「株式交付費償却」として営業外費用の区分に表示します。

なお、繰延資産として処理できる「株式交付費」は、企業規模拡大のための資金調達などの財務活動の費用のみです。株式分割や株式無償割当などの費用は繰延資産には該当せず、支出時に費用として処理します。 ▲

### ケース 1

#### 原則的な処理の場合

・**支出時：**新株発行のために、期首に金融機関への手数料等1,320,000円（税込）を普通預金口座から振り込んだ。

<b>【借方】</b> 株式交付費（営業外費用）	1,200,000	<b>【貸方】</b> 普通預金	1,320,000
仮払消費税等	120,000		

・**決算時：**仕訳なし

### ケース 2

#### 容認される処理の場合

・**支出時：**ケース1と同様

<b>【借方】</b> 株式交付費（繰延資産）	1,200,000	<b>【貸方】</b> 普通預金	1,320,000
仮払消費税等	120,000		

・**決算時：**3年で償却する

<b>【借方】</b> 株式交付費償却	400,000	<b>【貸方】</b> 株式交付費	400,000
---------------------	---------	-------------------	---------